

第5章 当初予算の概要

第1 当初予算の概要

最近の我が国の経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあり、令和7年度には、総合経済対策の効果が下支えとなって、民間需要主導の経済成長となることが期待される。

このような情勢の中、本市の歳入の根幹をなす市税収入は、個人市民税については、個人所得の増加と、令和6年度に実施された定額減税の影響が縮小することにより増収となる見込みであり、固定資産税についても、新增築家屋の建築動向を基に増収と見込んだことなどにより、対前年度比で増収になると見込んでいる。

歳出面においては、増加し続ける社会保障関連経費に加え、人件費や物価の上昇が、委託料を始め様々な経費の上昇圧力となっている。さらには、児童手当の支給対象の拡大など、近年の制度改正や国の政策による支出の増加も、予算総額の増大を招いており、引き続き財源の確保に注力していかなければならない。

こうした財政状況の中においても、安全・安心・快適な市民生活を最優先とし、各分野間の施策のバランスに十分留意しながら、効果的・効率的で持続性が高い自治体経営を着実に推進していく必要がある。

そこで、令和7年度の予算編成においては、市制施行70周年という節目をこまきに関わるすべての人とともにお祝いしつつ、施策全般にわたり各事業の緊急度・重要度を見極めた上で、重要施策については優先的に予算化するように努め、今後、10年先、20年先を見据えた持続可能な市政運営となるよう予算編成を行った。



【戦略1】すべてのこどもたちが夢を育みチャレンジできる環境を創出

企業や市民活動団体と連携し、こどもたちがSDGsを楽しく学べる講座「こまきこども未来大学」を開催するとともに、「SDGsこまきカード」を活用して地域課題を考える出前講座を実施することとした。

家庭環境等により学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象とした学習支援事業「駒来塾」は、利用者の増加等に対応するため、新たに南部地区に1教室を開設し、市内5地区で学習支援を実施することとした。

生後1か月頃の乳児を対象に発育状況や栄養状態、身体異常の早期発見等を目的として、健診内容の充実を図り、医療機関との連携を強化することとした。

令和7年12月末にリース期間満了となる児童生徒用タブレットについて、モバイル性に優れ、使い勝手の良いタブレットを選定し、安全で快適なICT教育環境を整備することとした。

米野小学校については、建物の老朽化や児童数の増加に対応するため、改築工事に着手することとした。

児童生徒数の減少や学校施設の老朽化の課題が特に大きい、篠岡地区、北里地区、巾下地区の3地区において、地区別の学校再編計画と学校施設整備のための基本構想・基本計画の策定を進めることとした。

【戦略2】“健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会(小牧モデル)」を構築

令和7年1月にオープンした「ヘルスラボ・こまき」を拠点に、子どもからお年寄りまで、それぞれのライフステージにあった健康づくりやフレイル予防を推進することとした。

スマートフォン用ウォーキングアプリ「alko」を使ったバーチャルウォーキング大会を開催するなど、誰でも気軽に取り組めるウォーキングを推進し、継続した運動習慣の確立を促進することとした。

市民生活の支援と地域経済の活性化のために商工会議所が実施するこまきプレミアム商品券発行事業については、燃料価格や物価の高騰対策のため、プレミアム率を20%、総額14億4,000万円分に対する補助を実施することとした。

【戦略3】「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造

中心市街地の活性化を目的に集い・出会った人々が、自ら企画を立ててチャレンジしながら街を元気にしていくプロジェクトである「コマナカ meet」を実施し、市民等と連携・協働しながら中心市街地の活性化を図ることとした。

民間活力を導入し整備している小牧山東公園「こまき山イーストパーク」については、令和7年6月頃の供用開始に向けて公園整備を進めることとした。

史跡小牧山については、大手道の発掘調査を進めるとともに、主郭地区のうち歴史館の南東側で織田信長が築いた石垣等の復元整備を実施することとした。

東部振興構想の実現に向け、これまでのトライアル活動に対する支援に加え、新たに開始した事業者等からまちづくり活動への支援制度により、東部地域の活性化を図ることとした。

小牧市企業新展開支援プログラムに基づき、研修対象機関を拡充して人材育成研修にかかる費用に対する補助を実施することとした。

(1)安全・環境

消防団の第2分団車庫を、出動に安全でかつ、十分な敷地を確保できる大字西之島地内へ移転整備することとした。

カーボンニュートラルの実現に向けて、保育園の照明設備をLED照明に更新することとした。また、再生可能エネルギーの導入を一層促進するために、一体的導入を進めている住宅用太陽光発電設備(太陽光パネル)の補助対象の要件について最大出



力 10kW 未満から最大出力 50kW 未満へ拡充することとした。

(2)健康・福祉

带状疱疹の予防接種については、現在実施している50歳以上の方の費用助成に加え、65歳での定期接種を実施することで発症を予防し、健康の保持と増進を図ることとした。

言語理解や運動能力が向上し社会性が発達してくる5歳児に対して、成長・発達等を保護者と確認し、特性に合わせた適切な支援が受けられるよう健康診査を実施することとした。

乳幼児健康診査で電子カルテを導入するとともに、オンラインで健診日の予約や変更・問診票への入力が可能なシステムを構築することで受診者の利便性の向上を図ることとした。

これまでの一般不妊治療・不育症治療の助成に加え、体外受精、顕微授精など生殖補助医療に要する費用も助成することとした。

(3)教育・子育て

小中学校の体育館について、夏季の熱中症対策として、リース方式で空調機を設置することとした。

出合いの場の提供や結婚にかかる経済的支援に取り組むため、婚活イベントや結婚相談、ライフイベントについて考えるセミナーを開催するとともに、新婚世帯を対象に引っ越し費用や家賃の一部を補助することとした。

米野小学校の改築工事に伴い、米野児童クラブ棟が取り壊しとなるため、米野小学校プレハブ校舎に開設場所を移転し、児童クラブの運営に必要な整備を行うこととした。

増大する保育需要に対応するため、古雅保育園の大規模改修、第二保育園の改築、小規模保育事業所3施設の整備、私立保育園1園の整備を進めることとした。



第一幼稚園と大山保育園を統合して整備する(仮称)第一こども園については、第一幼稚園の解体工事と(仮称)第一こども園の建築工事を実施することとした。

(4)文化・スポーツ

令和8年度開催のアジア競技大会の会場となる小牧市スポーツ公園総合体育館を国際大会に対応した施設とするためのバリアフリー化工事等の改修工事を行うこととした。

(5)産業・交流

米国ワイアンドット市及びグラント郡との友好を深め、将来にわたって共に発展していくことを目指し、市内在住の中学生をグラント郡に派遣するとともにワイアンドット市の中学生を受け入れ、交流を図ることとした。

(仮称)小牧市農業公園については、市民菜園や体験農園などの整備を進めるとともに建築工事の実施設計等を行うこととした。

(6)都市基盤・交通

市民の日常生活の足を支えているこまき巡回バス「こまくる」の将来的なサービス水準維持に向け、自動運転の検証を進めることとした。また、こまき巡回バス「こまくる」の再編運行(令和8年4月予定)に向け、運行事業者の選定などの準備を進めることとした。

巾下地区に整備を進めている北西部地区公園について、令和6年度に引き続き用地取得を進めるとともに、道水路工事等を行うこととした。

市道犬山公園小牧線において、老朽化や大径木化が進んだ街路樹について、計画的に植え替え更新を行うことで、歩行者等の安全を確保しながら、良好な街並み景観を形成することとした。

若年層の定住及び中古住宅の利活用の促進とあわせ、こまき



プレミアム商品券の給付による市内小売店等の振興にも寄与する新たな定住促進支援制度を開始することとした。

自治体経営

社会全体のデジタル化が進む中、高齢者をはじめとした誰もがデジタルを活用することができるよう、スマートフォンの操作に不安がある市民を対象に、基本的な操作方法の習得やマイナンバーカード(マイナポータルへのログイン)・市の公式LINEの活用などを目的としたスマホ教室等を実施することとした。

オンライン申請システムについて、市民の利便性向上のため、マイページ機能やキャッシュレス決済機能を追加することとした。

現在、庁舎内に設置されている電話交換機をクラウドシステムに更新し、電話機をスマートフォンに変更するとともに、カスタマーハラスメント対策となる全通話録音機能や自動ガイダンス機能などを追加することとした。

市制70周年記念事業

市民会館で5月に市制施行70周年をこまきに関わるすべての人と祝う記念式典を開催することとした。

日本将棋連盟の八大タイトルの1つで、全国的にも注目度の高い第66期王位戦第1局を誘致し、あわせて「こまき勝負おやつコンテスト」を実施することとした。

次代を担う高校生等を対象として、起業家精神を養う探求学習プログラムを実施することとした。

中学生が市議会のこども議員となり、議場で市政への質問や提案を行うこども議会を開催することとした。

小牧市民まつり等の各種イベントにおいては、市制70周年を記念し、多くの市民の皆様楽しんでいただける企画を展開することとした。



第2 当初予算の規模

1 全会計予算規模

令和7年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計の合計で1,371億5,235万円となり、前年度当初予算額1,306億3,411万円に比べて65億1,824万円(5.0%)の増額となった。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

予算の規模は、703億5,600万円で前年度当初予算額624億4,000万円に比べて79億1,600万円(12.7%)の増額となった。

(2) 歳入

市税収入は、経済情勢等を勘案して、対前年度当初比4.7%増の340億1,002万円を見込んだ。

地方譲与税は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比7.3%減の3億8,927万円を見込んだ。

利子割交付金は、愛知県の利子割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比60.0%増の1,600万円を見込んだ。

配当割交付金は、愛知県の配当割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比14.7%増の2億1,800万円を見込んだ。

株式等譲渡所得割交付金は、愛知県の株式等譲渡所得割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比27.8%増の1億9,300万円を見込んだ。

法人事業税交付金は、愛知県の法人事業税収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比2.5%減の8億1,200万円を見込んだ。

地方消費税交付金は、愛知県の地方消費税収入金の状



況などを勘案して、対前年度当初比 13.7%増の 45 億 1,000 万円を見込んだ。

環境性能割交付金は、愛知県の環境性能割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比 14.2%減の 1 億 3,300 万円を見込んだ。

地方特例交付金は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比 80.5%減の 1 億 7,769 万円を見込んだ。

地方交付税は、特別交付税のみとし、過去の実績などを勘案して、対前年度当初比 10.0%増の 6,600 万円を見込んだ。

分担金及び負担金は、対前年度当初比 7.6%増の 5,289 万円を見込んだ。

使用料及び手数料は、対前年度当初比 1.5%増の 5 億 9,581 万円を見込んだ。

国庫支出金は、対前年度当初比 47.6%増の 119 億 1,412 万円を見込んだ。

県支出金は、対前年度当初比 13.1%増の 46 億 9,509 万円を見込んだ。

財産収入は、対前年度当初比 2.7%減の 1 億 1,328 万円を見込んだ。

寄附金は、こまき応援寄附金の実績などを勘案して、対前年度当初比 82.9%増の 21 億 9,500 万円を見込んだ。

繰入金は、対前年度当初比 10.7%減の 39 億 7,640 万円を見込んだ。

繰越金は、前年度当初と同額の 10 億円を見込んだ。

諸収入は、対前年度当初比 55.5%増の 26 億 7,603 万円を見込んだ。

市債は、対前年度当初比 38.2%増の 25 億 4,070 万円を見込



んだ。

性質別に見た歳入の財源区分構成比は、自主・依存財源区分では、自主財源は 63.4%(前年度当初 66.6%)、依存財源は 36.6%(同 33.4%)となった。

一般・特定財源区分では、一般財源は 59.7%(前年度当初 66.1%)、特定財源は 40.3%(同 33.9%)となった。

(3) 歳 出

歳出額の大きい目的別費目は、民生費の 301 億 3,802 万円、教育費の 104 億 5,433 万円、土木費の 82 億 1,872 万円、総務費の 71 億 532 万円、衛生費の 66 億 3,094 万円の順である。

それぞれの全体額に対する構成比は、民生費が 42.8%、教育費が 14.9%、土木費が 11.7%、総務費が 10.1%、衛生費が 9.4%、である。

前年度に比べて増加額が大きいものは、民生費の 40 億 6,838 万円、消防費の 8 億 7,231 万円、教育費の 8 億 4,090 万円などである。

前年度に比べて減少額が大きいものは、公債費の 1 億 2,066 万円、議会費の 1,353 万円、農林費の 559 万円である。

一方、歳出額の性質別費目では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が 30 億 4,300 万円(11.0%)増の 307 億 2,510 万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が 29 億 8,347 万円(55.3%)増の 83 億 7,822 万円、その他の経費が 18 億 8,953 万円(6.4%)増の 312 億 5,268 万円である。

それぞれの全体額に対する構成比は、義務的経費が 43.7%、投資的経費が 11.9%、その他の経費が 44.4%である。

3 特別会計及び企業会計

8 特別会計全体の予算額は、282 億 4,778 万円で、対前年度当初比 1.2%(3 億 5,515 万円)の減となった。

企業会計においては、病院事業は 5 億 2,397 万円(1.8%)減の 291 億 1,296 万円、水道事業は 3 億 9,344 万円(8.0%)減の 45 億 594 万円、下水道事業は 1 億 2,521 万円(2.5%)減の 49 億 2,967 万円で、あわせて 385 億 4,857 万円で、対前年度当初比 2.6%(10 億 4,261 万円)の減となった。



令和7年度 当初予算会計別総括表

会 計 名			令和7年度 当初予算額 (A) 千円	令和6年度 当初予算額 (B) 千円	比 較 増 減	
					(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %
一 般 会 計			70,356,000	62,440,000	7,916,000	12.7
特 別 会 計	土 地 取 得		3,443	260	3,183	1,224.2
	国民健康保険事業		12,474,988	13,349,149	△874,161	△6.5
	土地 地区 画 整 理 事 業	文 津	437,483	401,607	35,876	8.9
		岩 崎 山 前	202,960	297,092	△94,132	△31.7
		小 牧 南	645,595	559,234	86,361	15.4
		本 庄	153,200	112,522	40,678	36.2
		小 計	1,439,238	1,370,455	68,783	5.0
		介 護 保 険 事 業		9,566,688	9,326,143	240,545
	後 期 高 齢 者 医 療		4,763,426	4,556,923	206,503	4.5
	小 計		28,247,783	28,602,930	△355,147	△1.2
企 業 会 計	病院 事業	収益の支出	26,911,014	27,213,428	△302,414	△1.1
		資本の支出	2,201,949	2,423,501	△221,552	△9.1
		病 院 計	29,112,963	29,636,929	△523,966	△1.8
	水道 事業	収益の支出	3,008,811	2,959,722	49,089	1.7
		資本の支出	1,497,128	1,939,653	△442,525	△22.8
		水 道 計	4,505,939	4,899,375	△393,436	△8.0
	下 水 道 事 業	収益の支出	3,099,979	3,049,525	50,454	1.7
		資本の支出	1,829,689	2,005,353	△175,664	△8.8
		下 水 道 計	4,929,668	5,054,878	△125,210	△2.5
	小 計		38,548,570	39,591,182	△1,042,612	△2.6
合 計			137,152,353	130,634,112	6,518,241	5.0



令和7年度 一般会計当初予算の概要

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率
総 額	千円 70,356,000	% 12.7	千円 62,440,000	% 3.4	千円 60,379,000	% 3.3
市 税	34,010,020	4.7	32,481,020	△3.0	33,495,020	4.6
投資的経費	8,378,221	55.3	5,394,748	5.5	5,112,880	△6.2
人 件 費	11,331,914	0.8	11,245,139	10.1	10,212,299	0.2
自主財源と その比率	(63.4%) 44,619,425	7.2	(66.6%) 41,607,391	△0.2	(69.0%) 41,674,770	2.3
依存財源と その比率	(36.6%) 25,736,575	23.5	(33.4%) 20,832,609	11.4	(31.0%) 18,704,230	5.4
一般財源と その比率	(59.7%) 41,988,273	1.7	(66.1%) 41,274,878	0.9	(67.7%) 40,895,701	5.1
特定財源と その比率	(40.3%) 28,367,727	34.0	(33.9%) 21,165,122	8.6	(32.3%) 19,483,299	△0.3
予算額に占める 人件費の比率	16.1%		18.0%		16.9%	
市税に占める 人件費の比率	33.3%		34.6%		30.5%	
予算額に占める 投資的経費の比率	11.9%		8.6%		8.5%	
予算額に占める 市税の比率	48.3%		52.0%		55.5%	

(注) 自主財源・一般財源等の()は構成比を表します。



令和7年度 一般会計当初予算款別表

1 歳 入

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	34,010,020	48.3	32,481,020	52.0	1,529,000	4.7
2 地 方 譲 与 税	389,267	0.6	419,773	0.7	△30,506	△7.3
3 利子割交付金	16,000	0.0	10,000	0.0	6,000	60.0
4 配当割交付金	218,000	0.3	190,000	0.3	28,000	14.7
5 株式等譲渡所 得割交付金	193,000	0.3	151,000	0.2	42,000	27.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	812,000	1.2	833,000	1.3	△21,000	△2.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,510,000	6.4	3,965,000	6.4	545,000	13.7
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	4,700	0.0	7,000	0.0	△2,300	△32.9
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	133,000	0.2	155,000	0.3	△22,000	△14.2
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,000	0.1	43,305	0.1	△305	△0.7
12 地 方 特 例 交 付 金	177,693	0.3	911,807	1.5	△734,114	△80.5
13 地 方 交 付 税	66,000	0.1	60,000	0.1	6,000	10.0
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	0.0	24,000	0.0	0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	52,887	0.1	49,150	0.1	3,737	7.6
16 使 用 料 及 び 手 数 料	595,805	0.8	587,108	0.9	8,697	1.5
17 国 庫 支 出 金	11,914,122	16.9	8,073,272	12.9	3,840,850	47.6
18 県 支 出 金	4,695,092	6.7	4,151,051	6.7	544,041	13.1
19 財 産 収 入	113,282	0.2	116,367	0.2	△3,085	△2.7
20 寄 附 金	2,195,000	3.1	1,200,000	1.9	995,000	82.9
21 繰 入 金	3,976,398	5.6	4,452,791	7.1	△476,393	△10.7
22 繰 越 金	1,000,000	1.4	1,000,000	1.6	0	0.0
23 諸 収 入	2,676,033	3.8	1,720,955	2.8	955,078	55.5
24 市 債	2,540,700	3.6	1,838,400	2.9	702,300	38.2
合 計	70,356,000	100.0	62,440,000	100.0	7,916,000	12.7



2 歳 出

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	361,589	0.5	375,116	0.6	△13,527	△3.6
2 総 務 費	7,105,316	10.1	6,432,760	10.3	672,556	10.5
3 民 生 費	30,138,017	42.8	26,069,642	41.8	4,068,375	15.6
4 衛 生 費	6,630,938	9.4	6,507,594	10.4	123,344	1.9
5 労 働 費	177,953	0.3	159,349	0.3	18,604	11.7
6 農 林 費	437,766	0.6	443,357	0.7	△5,591	△1.3
7 商 工 費	2,978,064	4.2	2,221,608	3.6	756,456	34.0
8 土 木 費	8,218,724	11.7	7,515,489	12.0	703,235	9.4
9 消 防 費	3,013,568	4.3	2,141,258	3.4	872,310	40.7
10 教 育 費	10,454,332	14.9	9,613,436	15.4	840,896	8.7
11 災 害 復 旧 費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
12 公 債 費	774,433	1.1	895,091	1.4	△120,658	△13.5
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	70,356,000	100.0	62,440,000	100.0	7,916,000	12.7



令和7年度 一般会計当初予算性質別分類表

歳 出

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)
義務的 経費	人 件 費	千円 11,331,914	% 16.1	千円 11,245,139	% 18.0	千円 86,775	% 0.8
	扶 助 費	18,618,748	26.5	15,541,867	24.9	3,076,881	19.8
	公 債 費	774,433	1.1	895,091	1.4	△120,658	△13.5
	小 計	30,725,095	43.7	27,682,097	44.3	3,042,998	11.0
投資的 経費	普通建設事業費	8,362,921	11.9	5,379,448	8.7	2,983,473	55.5
	補助事業費	2,114,976	3.0	705,456	1.2	1,409,520	199.8
	単独事業費	6,247,945	8.9	4,673,992	7.5	1,573,953	33.7
	災害復旧費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
	単独事業費	15,300	0.0	15,300	0.0	0	0.0
	小 計	8,378,221	11.9	5,394,748	8.7	2,983,473	55.3
その 他の 経費	物 件 費	14,553,613	20.7	13,231,267	21.2	1,322,346	10.0
	維持補修費	1,207,761	1.7	1,171,156	1.9	36,605	3.1
	補 助 費 等	7,509,807	10.7	7,370,179	11.8	139,628	1.9
	積 立 金	1,204,648	1.7	708,165	1.1	496,483	70.1
	投資及び 出資金・貸付金	1,028,233	1.4	1,104,814	1.7	△76,581	△6.9
	繰 出 金	5,698,622	8.1	5,727,574	9.2	△28,952	△0.5
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	31,252,684	44.4	29,363,155	47.0	1,889,529	6.4
合 計		70,356,000	100.0	62,440,000	100.0	7,916,000	12.7



令和7年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の概要

平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から2.2%に引き上げられております。その地方消費税率引上げに伴う増収分については、用途を明確化し、社会保障施策経費に充てることとされています。

令和7年度小牧市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	4,510,000千円
うち社会保障財源化分	2,460,000千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる	
社会保障施策経費の総額	31,715,742千円

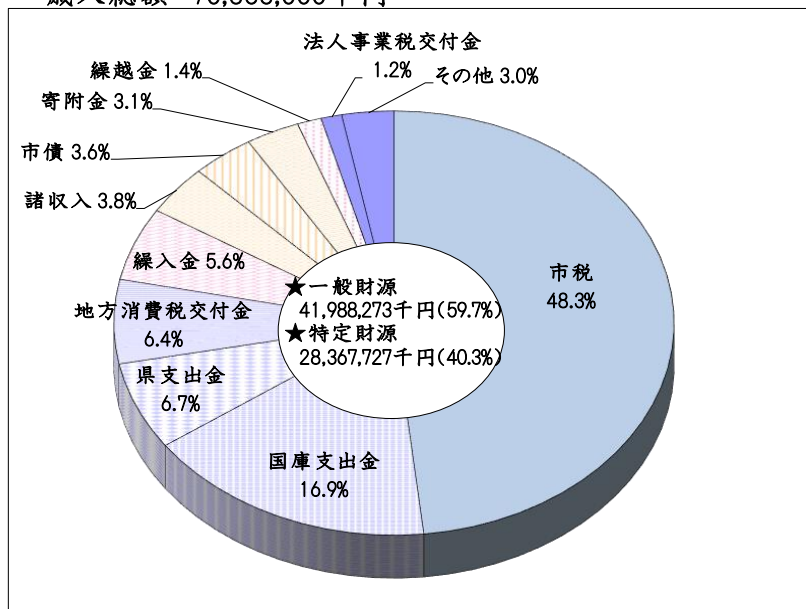
地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当 (単位:千円)

事業名		予算額	一般財源	地方消費税充当額
社会福祉	障害者福祉事業	7,250,964	2,810,258	402,465
	高齢者福祉事業	969,065	678,331	97,145
	児童福祉事業	11,705,637	5,502,356	788,008
	母子福祉事業	729,424	482,009	69,030
	生活保護扶助事業	2,417,157	570,715	81,734
	その他	224,894	174,565	25,000
	小 計	23,297,141	10,218,234	1,463,382
社会保険	国民健康保険事業	1,432,322	991,887	142,051
	介護保険事業	1,688,465	1,427,299	204,408
	後期高齢者医療事業	1,975,153	1,661,998	238,019
	小 計	5,095,940	4,081,184	584,478
保健衛生	病院事業	1,600,000	1,600,000	229,141
	疾病予防事業	1,722,661	1,277,813	182,999
	小 計	3,322,661	2,877,813	412,140
合 計		31,715,742	17,177,231	2,460,000

※社会保障財源化分は、令和7年度地方消費税交付金予算額の12/22に相当する額としている。

令和7年度小牧市一般会計当初予算

歳入総額 70,356,000千円



歳出総額 70,356,000千円

